

埼玉県経済 1992～2012

①人口構造の変化

本シリーズは、埼玉県経済や産業等に関する統計データをもとにして、当社が創立した1992年から2012年まで20年間の推移や現状とを比較分析するものである。今後、各分野について掲載を予定している。第1回として人口構造の変化にスポットを当てた。

1. 大きく変わった市町村分布

人口構造の変化について分析を始める前に、この20年間に大きく変わった県内の市町村分布の推移について触れておきたい。県内市町村は県内初の政令指定都市となったさいたま市が誕生するとともに、いわゆる“平成の大合併”によりその数も大きく減少してきた。

表1：市町村数の推移と最近の市町村合併の状況

年月日	合計	市	町	村	合併期日	新市町村名	関係市町村
1991年10月1日	92	42	39	11	2001年5月1日	さいたま市	浦和市、大宮市、与野市
96年4月1日	92	43	38	11	05年1月1日	飯能市	飯能市、名栗村
2001年5月1日	90	41	39	10	05年4月1日	さいたま市	さいたま市、岩槻市
02年4月1日	90	41	40	9	05年4月1日	秩父市	秩父市、吉田町、大滝村、荒川村
05年1月1日	89	41	40	8	05年10月1日	熊谷市	熊谷市、大里町、妻沼町
05年4月1日	85	40	39	6	05年10月1日	鴻巣市	鴻巣市、吹上町、川里町
05年10月1日	78	40	33	5	05年10月1日	春日部市	春日部市、庄和町
06年1月1日	73	40	30	3	05年10月1日	ふじみ野市	上福岡市、大井町
06年1月10日	72	40	29	3	05年10月1日	小鹿野町	小鹿野町、両神村
06年2月1日	71	40	30	1	06年1月1日	行田市	行田市、南河原村
07年2月13日	70	40	29	1	06年1月1日	深谷市	深谷市、岡部町、花園町、川本町
2010年3月23日	64	40	23	1	06年1月1日	神川町	神川町、神泉村
11年10月11日	63	39	23	1	06年1月10日	本庄市	本庄市、児玉町
					06年2月1日	ときがわ町	都幾川村、玉川村
					07年2月13日	熊谷市	熊谷市、江南町
					2010年3月23日	久喜市	久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町
					2010年3月23日	加須市	加須市、騎西町、北川辺町、大利根町
					11年10月11日	川口市	川口市、鳩ヶ谷市

資料：埼玉県地域政策課

それぞれ市町村自身の財政状況、近隣市町村との経済、社会的関係や歴史的経緯など個別に理由はあるが、やはり東部や北部地区での人口減少や高齢化の進展や経済、産業基盤の将来展望と言った点から各自治体の危機感が強いことが理由の一つとして推察できる。

2. 着実に続いた人口増加

表2（前頁）は1992年1月と2012年1月の推計人口を比較したものである。総人口については、この20年間で約686千人と全国でもトップクラスの10.5%という増加率を見て6,520千人から7,206千人となった。男女比では男性3,611千人、女性3,595千人と、まだ若干男性の方が多いものの、この20年間に男性は304千人増、女性が382千人増と女性が男性に対し78千人多くなっている。このことから早晚男女比は逆転するものと見られる。

世帯数については2,171千世帯から2,875千世帯へと705千世帯、32.5%の増加となった。1992年では一世帯当りの構成時人員は3.0人であったが、2012年には2.51人と減少している。高度成長期の標準世帯（一世帯4人）は、県内ではもはや“標準世帯”ではないという現実が見てとれる。

表3は1992年と2012年の市町村別人口の上位（150千人以上）を表している。1992年当時は人口150千人以上の市は11市となっていた。トップグループは川口市、浦和市、大宮市の3市

表3：県内人口上位の各市（150千人以上）の比較

2012年（人）			1992年（人）		
順位	市名	人口総数	順位	市名	人口総数
1	さいたま市◆	1,230,822	1	川口市	445,012
2	川口市◆	561,669	2	浦和市	429,412
3	川越市	345,206	3	大宮市	412,046
4	所沢市	342,366	4	川越市	308,952
5	越谷市	328,195	5	所沢市	308,226
6	草加市	244,909	6	越谷市	289,109
7	春日部市◆	237,040	7	草加市	208,930
8	上尾市	224,111	8	上尾市	198,493
9	熊谷市◆	201,886	9	春日部市	191,884
10	新座市	160,455	10	狭山市	159,337
11	狭山市	154,842	11	熊谷市	154,386
12	久喜市◆	153,763			

注：◆は1992～2012年間に市町村合併を経た市を表す
資料：埼玉県推計人口（埼玉県）より当研究所作成

が400千人台で拮抗していた。次に300千人台に川越市、所沢市などが上位となっている。2012年では、標記のように市町村合併を経た市、合併しなかった市との違いがあり、若干の順位の変動はあるものの上位の顔ぶれには、この20年間で大きな変化は見られない。1992年にはなかった新座市と久喜市が新しく名を連ねている。

3. 老年人口の爆発的な増加

次に県内人口を年齢3区分、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）に分けた推移を見てみたい。年少人口は少子化、老年人口は高齢化の目安を表し、生産年齢人口については経済活動の活力基盤を支えている数値としてそれぞれ考えられる。

表4：2012年と1992年 年齢3区分別人口の比較

	2012年	1992年	増減率 (%)
年少人口（0～14歳）	966,726 (13.3)	1,162,709 (17.9)	▲16.9
生産年齢人口（15～64歳）	4,807,076 (66.1)	4,789,345 (73.5)	0.4
老年人口（65歳以上）	1,498,119 (20.6)	560,932 (20.6)	367.1

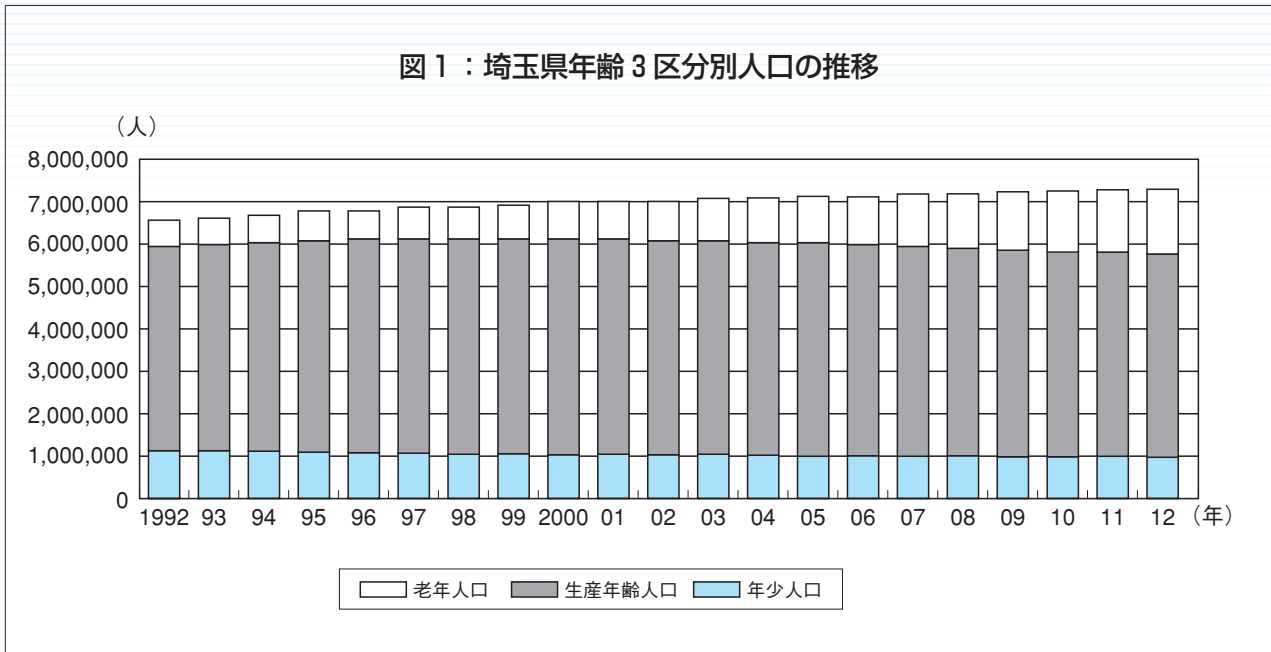
資料：埼玉県推計人口（埼玉県）より当研究所作成
注：（ ）内は県民総人口に占める割合（%）

生産年齢人口は1992年に4,789千人で総人口の73.5%を占めていた。その後も増加を続け、96年には5,000千人の大台を突破する。その後2000年に5,074千人でピークに達すると今世紀に入り減少を続けている。2012年は4,807千人となり20年前とほぼ同水準に戻ってきている。また総人口に占める割合は、1992年に73.5%であったが、2012年には66.1%と7.4ポイントの減少となった。これは全国でもトップクラスの水準にあるものの、今後は団塊世代の老年人口への移行を受け、生産年齢人口の減少には一層拍車がかかるものと予想される。

年少人口のこの20年の動きは、1992年から減少の一途となっている。1992年、1,163千人、総人口に占める割合も17.9%となっていたが、2006年には1,000千人の大台を割り込んだ。2012年には967千人と20年間で約200千人の減少し、割合も17.9%から13.3%と4.6ポイント減少している。

一方、老年人口は、生産年齢人口や年少人口と比較すると“爆発的”に増加している現状が見てとれる。1992年は561千人で、全体の8.6%にとどまっていた。2004年には1,000千人の大台を超え、2012年は1,498千人と、この20年で2.7倍となった。県民総人口に占める割合も20.6%と県民の10人に2人が65歳以上となった。前述のようにこれから団塊世代の老年人口に達齢することにより、埼玉県は全国最速で高齢化が進展することが明らかである。このような現状で、多くの老年人口を県内の消費マーケットに参加してもらい、個人消費の分野での経済活動の活性化の力となる仕掛けが必要だ。

図1：埼玉県年齢3区分別人口の推移



資料：埼玉県推計人口より当研究所作成

4. 20年で8歳上昇した平均年齢

かつて埼玉県は全国で平均年齢が最も低い、“全国で最も若い県”であった。全国レベルで比較できる国勢調査では43.6歳で全国4位の若さである。この20年間の埼玉県の平均年齢は、1992年の35.8歳から2012年の43.8歳までちょうど8歳上昇している。計算上10年で4歳上昇することになる。ちなみに1982年からの10年でも31.7歳から35.8歳と3.9歳上昇しているから、その傾向が続いていることがわかる。

性別による平均年齢を見ると、男性は1992年では35.1歳であったが、2012年には42.8歳と7.7歳の上昇となっている。一方、女性については1992年の時点で36.6歳と男性と比べ1.5歳高かった。2012年では44.8歳と20年間で8.2歳上昇すると共に、男性の平均年齢との開きがちょうど2歳となった。これは老年人口、1,498千人に占める男女比が男性44.6%、女性54.4%となっていること、ことに75歳以上の後期老年人口617千人のうち男性が252千人、女性が365千人で6割という状況を反映しているものと推察される。

埼玉県の経済的な発展の最大のバロメーターは人口増加にあるといえる。それも若年層の増加が県内産業の活力の源となってきたことは否めない。しかしながらこの20年間でその表情は大きく変化をしている。それは県民人口のピークから減少へ転じること、また避けることのできない超高速での高齢化の進展である。この大きな境界にさしかかった現在、今後の様々な面での現実に対応していかなければならないというシグナルであると言える。